

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402141	福岡県	豊前市	都市 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			96.2%	91.4%
電話交換			97.2%	94.1%
公用車運転			90.2%	87.6%
し尿収集			96.3%	98.0%
一般ごみ収集			97.0%	97.3%
学校給食(調理)			66.7%	69.7%
学校給食(運搬)			93.8%	90.7%
学校用務員事務			28.8%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			98.5%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.7%	97.2%
調査・集計			98.4%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済	➡	予定時期	-	
BPRの手法を用いた業務分析				委託状況	
				委託率	委託予定無し
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率		
12.3%	30.1%	13.2%	23.6%		

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
実施予定無し	委託予定無し	➡								実施率	委託率
										27.4%	4.1%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										28.9%	3.2%
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】											
BPRの手法を用いた業務分析											
取組状況		➡	業務改革効果								

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	当面は直営で運営を行う予定のため。	1	当面は直営での運営を考えているため。	41.1%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	0	0.0%	当面は直営で運営を行う予定のため。	0		50.4%	47.6%
プール	1	0	0.0%	当面は、直営で運営を行う予定のため。	0		56.5%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0		86.2%	86.5%
休業施設 (公民館等、海・山の客等)	1	1	100.0%		0		80.0%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		65.2%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		90.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	1	0	0.0%	当面は、直営で運営を行う予定のため。	1	天地山公園は、管理面積が20haと広く、指定管理者制度を導入したとしても維持管理に現状若しくはそれ以上のコストを要すると思われる、直営管理の方が効果的であると考えるため。	30.8%	42.6%
公営住宅	10	0	0.0%	当面は、直営で運営を行う予定のため。	0		16.7%	14.3%
駐車場	3	0	0.0%	当面は、直営で運営を行う予定のため。	0		21.9%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	当面は、直営で運営を行う予定のため。	1	公共性が非常に高く、指定管理者制度の導入に適さないため。	16.7%	21.8%
図書館	1	1	100.0%		0		14.3%	19.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物館等)	1	0	0.0%	当面は、直営で運営を行う予定のため。	1	埋蔵文化財センターは、文化財の展示のほか市内文化財の調査、保存といった市の文化財行政を担う総合的な役割を担う、指定管理者制度の導入に適さないため。	26.9%	27.8%
公民館、市民会館	13	1	7.7%	当面は、直営で運営を行う予定のため。	12	市民会館については、H31.4.1より指定管理者制度を導入した。	19.8%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%				45.9%	51.8%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	0	0.0%	当面は、直営で運営を行う予定のため。	2	施設の老朽化が進み、また、料金収入は非常に少なく、指定管理者制度による応募は見込めず、嘱託職員による直営管理が適当である。	63.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		87.5%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		53.6%	50.4%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		45.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	11	0	0.0%	当面は、直営で運営を行う予定のため。	10	児童館は、別の施設と併設しており、施設の規模及び行政運営上、指定管理者による運営には適さないため。 放課後児童クラブは、小規模のものが各地区に点在しており、現状では指定管理者による運営が難しいため。	15.0%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○		類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	実施率(類似団体)	
			自治体クラウド			自治体クラウド	単独クラウド
			単独クラウド	平成30年度	検討中	30.1%	46.6%
						全国	
						自治体クラウド	単独クラウド
						28.9%	39.4%

実施予定			類型	実施予定時期	
			自治体クラウド		
			単独クラウド		

検討中			検討状況			

未実施			実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	➡	策定予定		➡	策定予定時期	
【参考】							
類似団体		全国(市区町村分)					
策定割合		策定割合					
100.0%		99.8%					

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）					
作成済		○		作成予定	
				➡	
				作成完了予定年度	
【参考】					
類似団体		全国（市区町村分）			
作成割合		作成割合			
95.9%		94.8%			
(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。					